

交流協会設立 40 周年に寄せて

公益財団法人交流協会

会長 大橋光夫

新年明けましておめでとうございます。

昨年 12 月 交流協会は設立 40 周年を迎えました。交流協会は 1972 年 12 月 8 日に外務大臣、通商産業大臣（当時）の認可を受けて、外交関係が途絶えた日本と台湾の間の実務関係を維持発展させることを目的とする財団法人として設立され、昨年 4 月 1 日には新たに公益財団法人へと移行し、今日に至っております。同時期に設立された台湾側のカウンターパートである亜東関係協会も同じく 40 周年を迎えました。双方は外交関係のない日台関係の窓口機関として極めて重要な役割を果たしてきました。

40 年を経た日台間の実務関係を数字で表せば、人的交流では、2011 年に日本から台湾を訪問した数は 129 万人の過去最高となり、台湾から日本を訪問した数は東日本大震災の影響で大きく減少したものの 99 万人で、日本との国・地域別交流人数では世界で第 3 位でした。現在台湾からの訪問者数は回復しつつあり、台湾観光局の発表では、昨年の日台双方の往来は 299 万人に達しました。2011 年の日台間の貿易総額は約 740 億ドルで、台湾は日本にとって第 5 位の貿易パートナーであり、日本は台湾にとって第 2 位の貿易パートナーとなっています。日本から台湾への直接投資は 4.5 億ドルでした。また、2011 年に締結された日台民間投資取り決めや日台民間航空取り決め（オープンスカイ）により、今後益々、日台関係の大きな発展が期待されます。

経済のみでなく、日本と台湾との関係は外交関

係がないにも拘わらず、深い絆で結ばれており、極めて特殊な関係とも言えるものです。昨年 1 月に交流協会が台湾で実施した世論調査では、日本に親しみを感じる、どちらかという親しみを感じると答えた台湾人は 74 パーセントに上っています。また、台湾の在日代表機関である台北駐日経済文化代表処が 2011 年 5 月に日本で実施した世論調査では、台湾をととても身近に感じる、どちらかと言えば身近に感じると答えた日本人は 67 パーセントに上っています。

東日本大震災に対する台湾の 200 億円を超える世界一の義捐金、ならびに人的支援を忘れるわけにはいきません。二年近く経った今でも被災地でご支援してくださっている台湾の方々があります。こんなに強い心と心の絆は世界でも日台間だけにあるのではないのでしょうか。このように日台関係はこの 40 年で大きく発展してきましたが、これは日台双方の先人たちの努力の賜物であり、心から敬意を表します。

このように緊密な日台関係であります。この 40 年で日台双方の状況も大きく変わりました。世代交代が大きな要因と考えます。台湾では日本語世代といわれる方々が次第に減少し、日本でも台湾と深いつながりのある年配の方々が減少しています。今の台湾の若い世代は日本のポップカルチャーは大好きですが、日本語が話せるか、日本の歴史を理解しているか、日本の伝統文化を知っているかと言われると、残念ながら日本でさえそのような若年層は減少していると言わざるを得ま

せん。そこで交流協会では日本研究支援委員会を立ち上げ、台湾の五つの大学に日本研究センターを設置する支援を行い、その後も各種支援を続けています。また、日本の一般の方々も台湾について知っているのは故宮博物院と美味しい台湾料理が中心と言っても過言ではありません。従って、われわれは、今後の日台関係には次代を担う青年たちの交流が最も重要であると考えており、今後とも最重要課題として取り組むたいと考えています。また、急速に進む日台経済交流を更に深化させるためにも、台湾経済・企業の実力を日本各地の、特に中小企業の皆様にわかっていただき、台

湾や中国大陸への投資を台湾企業と協力して進める重要な時期となっており、このための広報努力もさらに強めて参ります。

台湾は日本にとり極めて重要な隣人です。終わりに当たり、台湾との日本側窓口機関である交流協会設立 40 周年に際し、関係する全ての方々に感謝申し上げると同時に、日台関係の今後の更なる発展のため、微力ながら私ども交流協会は日々努力する所存でありますので、日台関係に深い関心をお持ちの皆様方には、今後とも絶大なるご指導とご支援をお願いいたします。